

貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,012,643	流動負債	1,459,312
現金及び預金	1,095,333	買掛金	141,614
売掛金	427,878	短期借入金	200,000
貯蔵品	280	1年内償還予定の社債	60,000
前払費用	70,262	1年内返済予定の長期借入金	173,144
関係会社短期貸付金	200,000	未払金	257,654
未収入金	20,931	未払費用	36,766
その他	202,618	未払消費税等	15,394
貸倒引当金	△4,661	前受金	19,815
固定資産	643,867	預り金	4,255
有形固定資産	34,478	前受収益	537,845
建物	21,429	賞与引当金	12,664
工具、器具及び備品	13,049	その他	156
無形固定資産	147,606	固定負債	231,688
ソフトウェア	145,224	社債	20,000
のれん	2,381	長期借入金	200,064
投資その他の資産	461,781	その他	11,624
出資金	10	負債合計	1,691,000
長期貸付金	14,980	(純資産の部)	
長期前払費用	3,068	株主資本	966,943
繰延税金資産	332,750	資本金	101,000
その他	126,605	資本剰余金	117,931
貸倒引当金	△15,633	資本準備金	101,000
繰延資産	1,432	その他資本剰余金	16,931
社債発行費	1,432	利益剰余金	748,011
		その他利益剰余金	748,011
		繰越利益剰余金	748,011
		(うち当期純利益)	222,826
資産合計	2,657,943	純資産合計	966,943
		負債・純資産合計	2,657,943

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

第 18 期決算公告

東京都新宿区四谷二丁目 1 2 番 5 号
株式会社アクトコール
代表取締役社長 羽星 一矢

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① デリバティブ | 時価法（金利スワップの特例処理を除く） |
| ② たな卸資産
・貯蔵品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法に移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|--|
| ① 有形固定資産 | 主として定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 6～15年
工具、器具及び備品 3～15年 |
| ② 無形固定資産
・ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |

(3) 繰延資産の処理方法

- | | |
|---------|----------------------------|
| ① 社債発行費 | 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 |
|---------|----------------------------|

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |

(5) ヘッジ会計の処理の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 168,763千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(2) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	200,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	一千円

(3) 財務制限条項

当社が、2019年5月31日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高146,672千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、利息の割合が変更されることとなります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体の純有利子負債EBITDA倍率が、一度でも10倍を超えた場合、もしくはマイナスの値となったとき。（ただし、純有利子負債がマイナスの値の場合を除く）

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、前受収益及び税務上の繰越欠損金額であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	株式会社 インサイト	なし	役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	3,200,000	—	—
				配当金の受取	148,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親会社の子 会社	株 式 会 社 T S U N A G U	なし	役員 の 兼 任	業務委託費 (注) 1	861,426	未払金	89,669
				業務受託収入 (注) 2	48,000	未収入金	4,400
				資金の貸付 (注) 3	200,000	関係会社短 期貸付金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務委託費（売上原価）の支払については、発生コスト等を勘案して、交渉の上決定しております。
2. 業務受託収入の受取については、当社における発生コスト等を勘案して、交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 85円92銭
- (2) 1株当たり当期純利益 19円80銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。